

教育総務課長
学校教育課長 殿
保育課長
子育て支援課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

本講座は自治体職員の方を対象としています。

特定教育・保育施設等における指導監査の実務ポイント

～社会福祉法人の指導監査(会計)を中心に学び、参加者の情報共有を図る～

<令和4年2月24日(木)・25日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

厚生労働省 平成29年度社会福祉施設等調査の概況の経営主体別施設数では、保育所(幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所)総数が27,137に対し、社会福祉法人が経営する施設数は14,493であり全体の53%を占めています。そこで、本講座では社会福祉法人の指導監査を会計面を中心とした監査のポイント(着眼点)を確認監査、施設監査(運営・会計)から、また委託費の弾力運用、処遇改善等加算の取扱いについても学んでまいります。

なお、実務に役立てていただくことを目的として、事前に日常業務においての問題点や課題を提出していただき、参加者間の情報共有を図らせていただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和4年2月24日(木) 13:00～17:00
2月25日(金) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：税理士 大橋 みどり氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
オンライン会場(ZoomによるLive配信)

参加料：会員(1名) 31,900円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)



<会場案内図>

申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込みください)

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは会場参加の場合は開催日の3営業日前までに、オンライン参加の場合は5営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
- ・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 特定教育・保育施設等の指導監査とは

- (1)特定教育・保育施設等に対する指導監査等の種類
- (2)施設監査
- (3)確認監査
- (4)業務管理体制検査
- (5)法人監査、施設監査及び確認監査の関係と留意点

2. 確認監査の着眼点(先進事例から学ぶ)

- (1)一般原則と利用定員に関する基準
- (2)運営に関する基準等
- (3)給付に関する事項

3. 施設監査の着眼点(運営)(先進事例から学ぶ)

- (1)適正な法人運営の確保
(社会福祉法に基づく社会福祉法人監査)
- (2)適正な施設運営の確保

4. 施設監査の着眼点(会計)(先進事例から学ぶ)

- (1)会計の状況
- (2)会計処理
- (3)資金運用の状況(保育所)
- (4)契約事務
- (5)社会福祉法人会計特有の会計処理
- (6)具体的な会計処理のチェックポイント

5. 委託費の弾力運用

- (1)委託費の使途範囲の原則と弾力運用
- (2)前期末支払資金残高と積立資産の目的外使用の取扱い
- (3)当期末支払資金残高の制限
- (4)委託費の管理・運用
- (5)委託費の経理に係る指導監督
- (6)措置費等の取扱い
- (7)平成26年度末時点において生じた繰越金等の取扱い
- (8)その他
- (9)委託費の弾力運用についての注意事項

6. 処遇改善等加算の取扱い

- (1)目的
- (2)処遇改善等加算I
- (3)処遇改善等加算II
- (4)令和2年度処遇改善等加算通知に関する主な変更点

7. 事例研究と情報共有

(事前質問への回答と参加者情報共有)

講師紹介

大橋 みどり 氏 (税理士)

筑波大学大学院 経営・政策科学企業法学終了
外部監査人補助者として岩手県、長野県の包括外部監査に携わる。

「非営利法人の税務と会計」共著(大蔵財務協会)

事前提出物紹介

お申込み後に事務局から「事前質問シート」をお送りさせていただきますので、こちらのシートにご記入いただき、講座前に事務局にご返送ください。

※なお、「事前質問シート」はメールでご送付させていただきますので、参加申込書に必ずメールアドレスをご記入下さい。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60017915・60017916 『特定教育・保育施設等における指導監査の実務ポイント』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年2月24日～25日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	電話 () 内線		<ご連絡担当者>		
	FAX ()				所属
所在地	〒			フリガナ氏名	
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名	経験年数	年 ヶ月	メールアドレス
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名	経験年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>

※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)